

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第13期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

株式会社 日本ケアサプライ

東京都港区芝大門一丁目1番30号

(E05381)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社日本ケアサプライ
【英訳名】	Nippon Care Supply Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 博臣
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03（5733）0381
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小磯 隆久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03（5733）0381
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小磯 隆久
【縦覧に供する場所】	株式会社日本ケアサプライ関西支店 （大阪府東大阪市加納五丁目15番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間	第12期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高（千円）	4,140,343	4,312,502	2,091,828	2,163,740	8,371,320
経常利益（千円）	562,916	502,363	247,721	271,011	1,211,343
四半期（当期）純利益（千円）	282,350	234,969	121,104	134,199	597,464
純資産額（千円）	—	—	9,337,350	9,496,601	9,649,036
総資産額（千円）	—	—	11,598,486	11,710,773	11,814,731
1株当たり純資産額（円）	—	—	52,247.94	53,149.18	54,024.10
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	1,592.58	1,325.09	683.07	756.80	3,369.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	1,591.79	1,324.72	682.74	756.60	3,368.29
自己資本比率（％）	—	—	79.9	80.5	81.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	63,381	265,583	—	—	390,661
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△43,772	△141,149	—	—	△167,509
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△389,640	△389,604	—	—	△390,143
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	4,133,624	4,071,299	4,336,469
従業員数（人）	—	—	550	563	548

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	563（60）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	399（59）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
福祉用具サプライ (千円)	131,546	—
合計 (千円)	131,546	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
福祉用具サプライ (千円)	1,971,938	—
在宅介護サービス (千円)	191,802	—
合計 (千円)	2,163,740	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しがみられるものの、雇用情勢等は依然として厳しい状況が続いており、また急激な円高の進行等の影響により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

こうしたなか、当社グループは、「『高齢者ケア事業』のリーディングカンパニーへ」を中期経営ビジョンとして掲げ、主力である福祉用具サプライ事業及び在宅介護サービス事業の他、福祉用具の輸出入取引に加えて高齢者ケア事業の海外展開や健康・予防支援などの新たな取組みにより、介護保険第2ステージでのさらなる成長を目指してまいりました。

当社が中心に事業展開する福祉用具サプライ事業につきましては、かねてからメーカーと連携を図り、新たなレンタル商品を積極的に導入していくこととしておりますが、当第2四半期連結会計期間につきましては、主力商品の内の1つでもある床ずれ防止用具においてオリジナル商品「ケアリラックス」のレンタルを開始いたしました。当レンタル商品は、ベッド背上げ時の苦しさ・ずれを解消した新発想のマットレスとなっております。

指定居宅サービス事業者（以下、事業者）の後方支援、連携・協働の基盤となる拠点につきましては、後方支援のため新たな拠点設置や、サービス業務の効率化を目指して拠点の移転を行うなど、競争力向上を図りました。

在宅介護サービス事業につきましては、事業者との連携・協働を図り、さらに病院・診療所等の医療機関及び他の介護サービス企業等との業務提携も進めながら、小規模多機能型居宅介護や通所介護等、地域に応じた複合的な在宅介護サービスの提供に取り組んでおります。当第2四半期連結会計期間末において、在宅介護サービス事業を行う連結子会社は全国9社であり、順調に稼動しております。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

① 福祉用具サプライ事業

売上高が1,972百万円、セグメント利益が271百万円となりました。

② 在宅介護サービス事業

売上高が197百万円、セグメント損失が0.2百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高が2,163百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益が248百万円（前年同四半期比8.3%増）、経常利益が271百万円（前年同四半期比9.4%増）、四半期純利益が134百万円（前年同四半期比10.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ28百万円減少し、4,071百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は129百万円（前年同四半期は得られた資金104百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益264百万円及び減価償却費410百万円等があったものの、レンタル資産の取得による支出497百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は127百万円（前年同四半期は使用した資金13百万円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出92百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は30百万円（前年同四半期は使用した資金34百万円）となりました。主な要因は、配当金の支払額30百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000
計	640,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	180,368	180,368	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。
計	180,368	180,368	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年1月23日臨時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	16
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	64(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり12,500(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成17年2月1日 至 平成25年1月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,500 資本組入額 6,250
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権については、原則として譲渡できないものとする。ただし、当社の取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。また、新株予約権の割当を受けた者は、本新株予約権を第三者に質入れその他一切の処分をすることができないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、対象株式数は次の算式により調整されるものとする。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株の100分の1未満の端数は切り捨てる。

また、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い新株予約権が承継される場合は、必要と認める株式の数の調整を行う。

2. 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行または自己株式の処分(いずれも新株予約権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転または会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整を行う。

3. (1) 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使日において、当社の取締役または従業員たる地位にあることを要する。ただし、新株予約権の割当を受けた者が定年退職、その他取締役会が正当な理由であると認められた場合はこの限りではない。
- (3) 新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権の割当後、権利行使時まで、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、当社の就業規則により降任・降格以上の制裁を受けていないこと、および当社所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていないことを要する。
- (4) 新株予約権の割当を受けた者が権利行使可能期間内に死亡した場合は、死亡後6か月以内（ただし、権利行使期間の末日を超えない）に限り、新株予約権の割当を受けた者の相続人が新株予約権を行使できる。
- (5) 権利行使期間内のいずれかの年においても、新株予約権の割当を受けた者は、本新株予約権行使に係る行使価額の年間（1月1日から12月31日まで）の合計額（本新株予約権以外に租税特別措置法第29条の2に定める他の特定新株予約権等を権利行使している場合には当該権利行使価額の合計額を含む）が1,200万円（または行使時において租税特別措置法の適用を受けることができる権利行使価額の年間の合計額）を超過することになる本新株予約権の行使をすることはできない。
- (6) その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議の授権に基づき、当社と各新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	180,368	—	2,897,300	—	1,641,300

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	116,200	64.42
三菱UFJリース(株)	東京都千代田区丸の内1-5-1	12,800	7.09
パラマウントベッド(株)	東京都江東区東砂2-14-5	8,000	4.43
(株)三菱総合研究所	東京都千代田区大手町2-3-6	5,440	3.01
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	2,400	1.33
(株)南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	1,900	1.05
NCS従業員持株会	東京都港区芝大門1-1-30	1,838	1.01
(株)ヒューマンウェア	東京都文京区水道1-5-16 升本ビル2F	762	0.42
渡辺 勝利	神奈川県横浜市金沢区	622	0.34
山田 孝則	大阪府大阪市港区	441	0.24
計	—	150,403	83.38

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記のほか、自己株式が3,044株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,044	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 177,324	177,324	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	180,368	—	—
総株主の議決権	—	177,324	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株 (議決権の数1個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)日本ケアサプライ	東京都港区芝大門 1-1-30	3,044	—	3,044	1.68
計	—	3,044	—	3,044	1.68

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	61,400	59,000	55,000	53,700	52,600	50,800
最低 (円)	55,000	51,900	50,300	51,400	49,500	49,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 (マザーズ) におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,071,736	1,337,101
売掛金	203,251	206,922
レンタル未収入金	883,177	872,404
有価証券	2,999,562	2,999,367
商品	15,221	19,347
貯蔵品	28,946	21,604
短期貸付金	2,000,000	2,000,000
その他	489,414	454,053
貸倒引当金	△40,650	△41,400
流動資産合計	7,650,659	7,869,401
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	2,659,392	2,473,107
その他(純額)	761,932	720,338
有形固定資産合計	* 3,421,324	* 3,193,445
無形固定資産		
のれん	3,786	4,737
その他	86,342	78,105
無形固定資産合計	90,129	82,843
投資その他の資産		
投資その他の資産	551,824	672,021
貸倒引当金	△3,850	△3,850
投資その他の資産合計	547,974	668,171
固定資産合計	4,059,427	3,944,460
繰延資産	685	869
資産合計	11,710,773	11,814,731

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,231	121,985
レンタル資産購入未払金	321,248	228,201
未払法人税等	242,327	230,570
賞与引当金	122,114	126,511
レンタル資産保守引当金	506,400	490,200
その他	290,419	321,306
流動負債合計	1,597,741	1,518,775
固定負債		
退職給付引当金	424,613	410,573
役員退職慰労引当金	8,084	45,352
その他	183,732	190,993
固定負債合計	616,430	646,919
負債合計	2,214,171	2,165,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,300	2,897,300
資本剰余金	1,641,300	1,641,300
利益剰余金	5,287,351	5,442,494
自己株式	△401,326	△401,326
株主資本合計	9,424,625	9,579,768
少数株主持分	71,976	69,268
純資産合計	9,496,601	9,649,036
負債純資産合計	11,710,773	11,814,731

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	4,140,343	4,312,502
売上原価	2,110,536	2,303,885
売上総利益	2,029,806	2,008,617
販売費及び一般管理費	※1 1,542,150	※1 1,549,096
営業利益	487,656	459,520
営業外収益		
受取利息	11,765	4,407
ソフトウェア使用料	15,952	16,053
レンタル資産修繕収入	8,651	9,333
補助金収入	35,264	9,932
雑収入	4,676	5,441
営業外収益合計	76,310	45,168
営業外費用		
為替差損	584	2,141
雑損失	465	184
営業外費用合計	1,050	2,326
経常利益	562,916	502,363
特別損失		
固定資産売却損	—	614
固定資産除却損	8,024	11,678
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,050
特別損失合計	8,024	35,343
税金等調整前四半期純利益	554,892	467,019
法人税等	※2 270,770	※2 229,342
少数株主損益調整前四半期純利益	—	237,677
少数株主利益	1,771	2,707
四半期純利益	282,350	234,969

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,091,828	2,163,740
売上原価	1,100,143	1,160,391
売上総利益	991,685	1,003,349
販売費及び一般管理費	※1 762,450	※1 755,159
営業利益	229,234	248,190
営業外収益		
受取利息	4,793	2,176
ソフトウェア使用料	8,314	8,024
レンタル資産修繕収入	3,074	5,343
補助金収入	200	4,534
雑収入	2,923	2,901
営業外収益合計	19,305	22,979
営業外費用		
為替差損	569	66
雑損失	249	92
営業外費用合計	819	158
経常利益	247,721	271,011
特別損失		
固定資産売却損	—	614
固定資産除却損	6,925	5,961
特別損失合計	6,925	6,575
税金等調整前四半期純利益	240,795	264,435
法人税等	※2 125,160	※2 127,812
少数株主損益調整前四半期純利益	—	136,622
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5,468	2,423
四半期純利益	121,104	134,199

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	554,892	467,019
減価償却費	※2 700,185	※2 808,590
長期前払費用償却額	6,644	10,531
のれん償却額	950	950
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△750
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,113	△4,397
レンタル資産保守引当金の増減額 (△は減少)	19,600	16,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,980	14,040
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,321	△37,267
受取利息及び受取配当金	△12,035	△5,614
固定資産売却損益 (△は益)	—	614
固定資産除却損	8,024	11,678
レンタル資産除却損	8,662	6,711
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,920	△7,101
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,054	4,838
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,694	6,223
未収入金の増減額 (△は増加)	112	6,871
レンタル資産の取得による支出	※3 △807,934	※3 △844,017
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,100	△6,753
未払金の増減額 (△は減少)	27,781	20,304
その他	44,307	8,880
小計	530,505	477,551
利息及び配当金の受取額	12,074	5,617
法人税等の支払額	△479,199	△217,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,381	265,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,934	△128,425
無形固定資産の取得による支出	△8,880	△47,511
長期前払費用の取得による支出	△2,882	△8,593
差入保証金の差入による支出	△785	△4,735
差入保証金の回収による収入	1,253	55,045
その他	△3,543	△6,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,772	△141,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	390	—
配当金の支払額	△390,030	△389,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△389,640	△389,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	△289	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△370,322	△265,169
現金及び現金同等物の期首残高	4,483,654	4,336,469
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,291	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,133,624	※1 4,071,299

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ2,476千円減少、税金等調整前四半期純利益は25,527千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 10,185,021千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 10,109,062千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 533,638千円 賞与引当金繰入額 82,320千円 退職給付費用 21,431千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,733千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 546,602千円 賞与引当金繰入額 82,211千円 退職給付費用 25,045千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,950千円
※2 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	※2 同左

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 261,376千円 賞与引当金繰入額 35,981千円 退職給付費用 10,642千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,366千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 271,917千円 賞与引当金繰入額 37,695千円 退職給付費用 13,841千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,475千円
※2 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	※2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,134,708 有価証券勘定 2,998,915 <u>現金及び現金同等物 4,133,624</u>	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,071,736 有価証券勘定 2,999,562 <u>現金及び現金同等物 4,071,299</u>
※2 減価償却費には、少額レンタル資産の費消に係る費用処理額を含めております。	※2 同左
※3 レンタル資産の取得による支出には、固定資産以外に貯蔵品勘定で処理されている少額レンタル資産の取得による支出額を含めております。	※3 同左

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 180,368株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,044株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	390,112	2,200	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは高齢者ケア事業の単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に介護保険制度における介護給付等に基づくサービスを展開しており、取り扱う各サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、介護保険制度における介護給付等を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「福祉用具サプライ事業」及び「在宅介護サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「福祉用具サプライ事業」は、指定居宅サービス事業者向けの福祉用具の貸与及び販売等のサービスを行っております。「在宅介護サービス事業」は、小規模多機能型居宅介護、通所介護及び訪問看護等のサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	福祉用具 サプライ	在宅介護 サービス	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	3,941,600	370,901	4,312,502	—	4,312,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,811	10,274	12,085	△12,085	—
計	3,943,412	381,176	4,324,588	△12,085	4,312,502
セグメント利益又は 損失（△）	508,565	△6,202	502,363	—	502,363

(注) セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	福祉用具 サプライ	在宅介護 サービス	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	1,971,938	191,802	2,163,740	—	2,163,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	940	6,163	7,103	△7,103	—
計	1,972,878	197,965	2,170,844	△7,103	2,163,740
セグメント利益又は 損失（△）	271,272	△260	271,011	—	271,011

(注) セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)
著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)
著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)
著しい変動がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	53,149.18円	1株当たり純資産額	54,024.10円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,592.58円	1株当たり四半期純利益金額	1,325.09円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	1,591.79円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	1,324.72円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	282,350	234,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	282,350	234,969
期中平均株式数(株)	177,291	177,324
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	88	49
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	683.07円	1株当たり四半期純利益金額	756.80円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	682.74円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	756.60円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	121,104	134,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	121,104	134,199
期中平均株式数(株)	177,294	177,324
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	87	48
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

株式会社 日本ケアサプライ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉泰 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩下 稲子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ケアサプライの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本ケアサプライ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

株式会社 日本ケアサプライ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉泰 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ケアサプライの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本ケアサプライ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。